

平 16.11.12
総 20 - 1
基礎小 27-1

資 料

(環境税関係)

目

次

・ 地球温暖化問題の経緯	1
・ 京都議定書を巡る最近の動き	2
・ 温室効果ガス削減目標 6 % の枠組み	3
・ 我が国の温室効果ガス排出量の推移	4
・ 環境税による削減効果（環境省）	5
・ 増税なき削減約束の達成（経産省）	6
「環境税の具体案」（環境省案）	
・ 「環境税」の具体的な仕組み（環境省案）	7
・ 平均的家計の負担額と単位量当たりの税率	10
・ 環境税が温室効果ガスの排出を減らす仕組み	11
・ 環境税の効果・影響	12
・ 税収の使途	13
・ 京都議定書の約束達成に向けた道筋	14
「増税なき削減約束の達成」（経産省案）	
・ 京都議定書の目標達成へ向けた地球温暖化対策の基本的方向 ～増税なき削減約束の達成～	15
【3つの抜本的追加対策】	
・ 1. 産業・民生・運輸にわたる省エネルギー対策等の抜本強化	16
・ 産業・民生・運輸にわたる省エネルギー対策等の追加削減▲5 % の内訳	17
・ （参考）省エネルギー法の抜本改正の概要	18

・ 2. 代替フロンなど他の温室効果ガスの追加削減	19
・ 代替フロン等3ガスの追加削減分（▲1.2%）の内訳	20
・ （参考）代替フロン等3ガス	21
・ 3. 京都メカニズムの本格活用	22
・ （参考）政府承認のCDM/JIプロジェクト案件一覧	23
・ （参考）京都メカニズムの意義	24
・ 京都メカニズムの概要	25

参 考 資 料

・ 環境省案（環境税）と経産省案（増税なき対策）の温室効果ガス削減比較	26
・ 地球温暖化対策について税制面での対応を検討する場合の留意点	27
・ 少子・高齢社会における税制のあり方（抄）（税制調査会、平成15年6月）	28
・ 平成16年度 地球温暖化対策推進大綱予算	29
・ 地球温暖化対策推進大綱関連予算の主な例	30
・ エネルギー関係諸税の概要（平成16年度予算・地方財政計画額）	31
・ ヨーロッパ諸国における地球温暖化問題に対する税制面での措置の概要	32